

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		新製品新技術開発支援					所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	8	計画事業名	新製品新技術開発支援			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化									[事業開始] 平成14年度 [終了予定] - 年度
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援									
	根拠法令等		要綱	[法令等名]	新製品新技術開発支援事業助成金交付要綱(事業団)						
	事業対象	主に製造業の区内中小企業									
	事業目的	区内製造・製造卸売業の中小企業が今まで世間一般にないような先駆的な新製品や新技術を開発する場合、その活動に要する経費の一部を助成することにより、企業の開発意欲を奨励するとともに経営基盤の強化を図り、区内産業の活性化を促進する。									
	事業内容	①新製品新技術開発・産学公連携支援 新製品新技術開発経費の一部を助成する。 対象経費: 研究開発事業費、謝金、事務費など 助成率: 2分の1 限度額: 100万円 ②試験研究機関活用支援 自社製品の検査や研究を行う経費の一部を助成する。 対象経費: 都立産業研究センターの機器利用料金、依頼試験料金 助成率: 2分の1 限度額: 5万円									
	委託の有無	一部委託	委託内容		専門機関への新製品新技術開発支援事業助成金審査委託						
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度				
	活動指標	助成件数(新製品)	件	5	5	5	3				
		助成件数(試験研究機関)	件	10	-	-	4				
	成果指標	売上増に繋がった企業の割合	%	60.0	80.0	80.0	シート作成時未調査				
	決算額 (単位: 千円)					6,311	5,544	2,994			
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,101	3,609	3,615			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				391	435	378			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				5,921	5,109	2,617			
		総経費				11,413	9,153	6,610			
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0					
一般財源(区負担額)				11,413	9,153	6,610					
前回評価から改善した事項	東京都立産業技術研究センターでの試験検査料の一部を助成する制度を新設し、区内中小企業が選択できるメニューの充実を行った。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	区内のものづくり産業の維持、発展のためには、新製品開発などの区内中小企業のチャレンジ意欲を高める必要がある。国の「ものづくり・商業・サービス補助金」なども含めた問合せ状況からも分かるように、新たな製品開発への資金的支援は、必要とされている。								
	効率性	3	区内中小企業の新商品開発促進と、売上向上に資するのみならず、成功事例のPRを図ることで、他の中小企業者の開発意欲の喚起にも繋がるよう努めている。								
	手段の適切性	3	国や都中小企業振興公社に同趣旨の補助金はあるが、初めて補助金を受けようとする中小企業には、ハードルが高いものとなっている。手続きの簡素化のほか、商工相談によるアドバイスなどを組み合わせ、中小企業にとって、比較的申請がしやすい制度とすることで、国や都にはない支援策となっている。								
	目的達成度	3	支援対象企業の売上増には効果があり、この中からは、台東区産業フェアへの出展企業も出ているなど台東区の産業PRにも繋がっている。								
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				
区内ものづくり産業の維持、発展のためには、個々の企業が、新技術や新商品の開発など新たなチャレンジをし続けていくことが必要である。支援対象企業の売上増のほか、区内中小企業のチャレンジ意欲の維持と向上に効果がみられるため、維持とする。						維持					